

【個人研究】

道徳教育とキャリア教育との融合の可能性に関する一考察 —富山県「14歳の挑戦」・兵庫県「トライやる・ウィーク」の事例分析を中心に—

村上 純一*

A Study of the Potential Fusion of Moral Education and Career Education:
Focusing on 'The Challenge for Fourteen-year-olds' (in Toyama Prefecture)
and 'Give It a Shot Week (in Hyogo Prefecture)'

Junichi MURAKAMI

Today, numerous cross-curricular programs are implemented as part of schooling in Japan, and one could even call them a tidal wave since they are so numerous. Under such circumstances, determining which cross-curricular programs might be fused is important. With that in mind, this paper examines the potential fusion of moral education and career education. This paper focuses on 2 examples, 'The Challenge for Fourteen-year-olds' implemented in Toyama Prefecture and 'Give It a Shot Week' implemented in Hyogo Prefecture.

Key words : integrated study, moral education, career education, 'The Challenge for Fourteen-year-olds,' 'Give It a Shot Week'

総合学習、道徳教育、キャリア教育、「14歳の挑戦」、「トライやる・ウィーク」

I 問題関心

今日、日本の学校教育では単一の教科や科目の枠組みに留まらない様々な教育が行われている。時に「冠（かんむり）教育」とも称されるこうした要素複合的な取り組みが、今日の学校教育の中には両手でも数え切れないくらいに多数行われている。

実際に、2013～2017年度の5か年を期間として策定された「第2期教育振興基本計画」¹⁾では、そうした「冠教育」にあたるものとして以下のものを見出すことができる。

- 復興教育
- 道徳教育
- 伝統・文化教育
- 食育
- 人権教育
- 環境教育
- 消費者教育
- 防災教育
- キャリア教育
- 職業教育
- ICT教育

これらはいずれも今日の日本社会が抱える様々な課題と向き合う重要な取り組みであるが、一方、「学力重視」の流れの中でいわゆる「教科」の授業時数が増え、教員の勤務時間も世界平均を大きく上回る²⁾中で、こうした「冠教育」はその

* むらかみ じゅんいち 文教大学人間科学部人間科学科

実施時間確保も個々の取り組みの深化も決して容易ではない状況がある。このような教科横断的、要素複合的な取り組みは、学校教育の中では「総合的な学習の時間」を活用して実施されることが多い³⁾が、「総合的な学習の時間」も設置当初からみるとその時数は減少傾向にあり⁴⁾、半ば「濫立」状態にあるこうした「冠教育」は、それぞれを個々別々に考えるのではなく、可能なものの融合・統合を考えていく必要があると思われる。1つ1つの取り組みの内容を深化させていくためにも、教科横断的・要素複合的な側面に鑑みても、これら「冠教育」の融合・統合は必要なことであるといえよう。

以上の関心に基づき、本稿ではこうした「冠教育」の中から道德教育とキャリア教育を取り上げ、それらの融合の可能性を都道府県レベルの先進事例を中心に考察する。道德教育とキャリア教育を取り上げる理由は後述するが、道德教育・キャリア教育ともその内容には「学校と社会との接続」を見据えた教育活動という要素を含んでおり、一方で道德教育は社会における「市民としての義務」に、キャリア教育は「職業生活」に重点を置いているということが出来る。重なる要素と異なる要素がある「似て非なる教育活動」であり、また学校と社会との接続のあり方が様々に問われている今日において、この両者の融合の可能性を考えることは大いに意義のあることであるといえる。従って、本稿では道德教育とキャリア教育とを素材として、複数の「冠教育」を融合・統合することの可能性を検討していくことにしたい。

Ⅱ 道德教育・キャリア教育の政策展開

(1) 「特別の教科」化にかかわる道德教育の政策展開

小学校では2018年度から、中学校では2019年度から、道德は現状の教科外の時間から「特別の教科」へと位置づけが変わることとなる。この道德の「特別の教科」化は2014年10月21日中央教育審議会答申「道德に係る教育課程の改善等について」において提示され、同答申を踏まえ2015年3月に学校教育法施行規則が改正されて決定がなさ

れた。その後、2015年7月には教科書の検定基準が示され、これに基づく検定の結果が2017年4月に示されるなど、「特別の教科」としての授業実施に向けた準備が現在「着々と」進められているところである。

ただし、上述の中教審答申「道德教育に係る教育課程の改善等について」の中で、この「特別の教科 道德」の位置づけや学校での道德教育の在り方について以下のような記述がみられる⁵⁾。

「道德教育は、教育の中核をなすものであり、学校における道德教育は、学校のあらゆる教育活動を通じて行われるべきものである。」

「『特別の教科 道德』を要として道德教育の趣旨を踏まえた効果的な指導を学校の教育活動全体を通じてより確実に展開することができよう、教育課程を改善することが必要」

このように、道德教育はあくまで学校の教育活動全体を通じて行うものであり、「特別の教科 道德」もその要となる時間として位置づけられるべきものであるという考えが明らかにされている。

こうした「道德教育は学校の教育活動全体を通じて行うものである」という考え方はこの2014年10月21日中教審答申が初めて示したのではなく、現行のものである2008年版学習指導要領において既に明記されてきたところである。このことは大津(2014)でも示されている(同書 pp.30-31)ほか、拙稿でも以前指摘した(村上2016a)ところである。この2008年の学習指導要領改訂に伴っては各学校での「道德教育推進教師」設置も明記されており、道德教育が「学校の教育活動全体を通じて行うもの」であるという性格は既に明らかにされてきたところといえる。

以上を踏まえると、道德教育もまた教科横断的な「冠教育」の1つであり、「特別の教科」化が目前に迫った今日であるからこそ、道德教育の教科横断的な要素、学校の教育活動全体を通じて行うものであるという点に注目する必要があるものといえる。

(2) キャリア教育の政策展開とその課題

続いて、本稿で取り上げるもう1つの素材であるキャリア教育について、その政策展開とその取り組みをめぐって指摘されている課題をまとめておくことにする。

キャリア教育は1999年12月16日中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」として政策文書上初めてその文言が記された。その後、2003年6月に内閣府から発表された「若者自立・挑戦プラン」ではキャリア教育が学校教育における若者支援政策として位置づけられ、同時期に文部科学省で開催された有識者会議「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」の報告書の中では、「児童生徒一人一人の職業観、勤労観を育てる教育」として定義されている。さらに年を下って2011年1月31日、中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」においては、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力・態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と説明されている。この中教審答申の内容に関しては、それまで初等中等教育段階が対象とされてきたキャリア教育の政策としての展開が高等教育段階へも拡大されたこと、一人一人の「職業的自立」のみならず「社会的自立」までもが視野に入れられたことがとりわけ特筆されるところである⁶⁾。

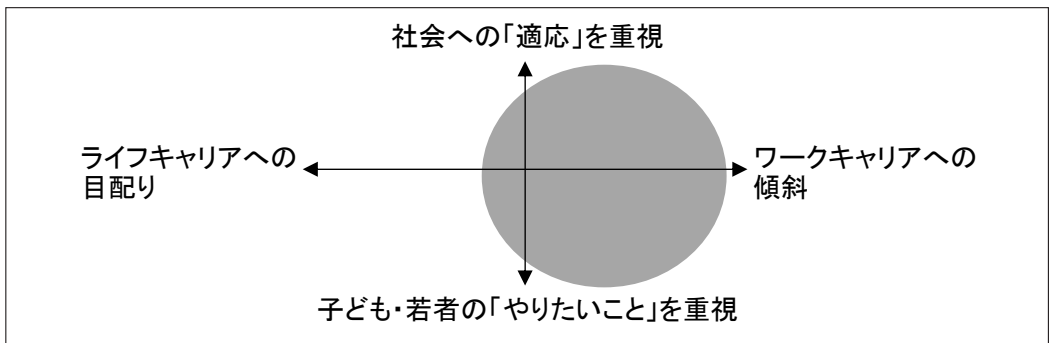
こうしたキャリア教育の具体的な実践例につい

て、たとえば藤田（2014）では、それが職場体験活動・就業体験活動に特化して考えられがちなことに対する問題提起がなされている（上掲書 pp.32-35）。また児美川（2015）では、現在のキャリア教育がワークキャリア、いわゆる職業生活に関するキャリアばかりに注目し、ライフキャリアすなわち人生全体のトータルなキャリアに関する目配りが欠如していることを下図を示しながら指摘している。

こうした、職業生活への視点が重視されがちな傾向が続いているキャリア教育に対し、たとえば児美川（2014）では「学校の教育活動全体で取り組む『将来への準備教育』」としてキャリア教育を捉えることを提唱し、これを「広義のキャリア教育」としている（児美川2014 pp.9-10）。この捉え方からは、職業的な面だけに留まらず社会的な全ての面をトータルに捉えた、学校と社会との円滑な接続を企図する要素複合的な取り組みとしてのキャリア教育の姿が浮かび上がってくるといえる。

一方、話題を道徳教育に戻して、2014年10月21日中教審答申「道徳教育に係る教育課程の改善等について」を再度みてみると、その中に次のような記述を見出すことができる。

「道徳教育においては、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を前提に、人が互いに尊重し協働して社会を形作っていく上で共通に求められるルールやマナーを学び、規範意識



(児美川2015 p.194)

などを育むとともに、人としてよりよく生きる上で大切なものとは何か、自分はどういう風に生きるべきかなどについて、時には悩み、葛藤しつつ、考えを深め、自らの生き方を育んでいくことが求められる。」

ここからは「広く生き方を考える」ものとしての道徳教育の捉え方がはっきりと読み取れ、これは職業生活のみならず生きること全体に目を向けた「広義のキャリア教育」にも通じるものであると考えることができる。この点からは、道徳教育とキャリア教育とを繋げて考え、両者を融合して捉えていくことの可能性を見出すことができよう。

この視点に基づき、以下では道徳教育とキャリア教育とを融合して考えることの可能性を、キャリア教育の先進事例としても知られている2つの事例を中心に考えていくことにしたい。

Ⅲ 事例の概要

本稿で事例として取り上げるものは、富山県で行われている「14歳の挑戦」と兵庫県で行われている「トライやる・ウィーク」の2つである。

富山県の「14歳の挑戦」は、同県内の中学校2年生を対象として行われている取り組みであり、1999年度より開始され、2001年度より県内すべての公立中学校で実施されているものである。連続した5日間、校外での体験活動を行っている。

兵庫県の「トライやる・ウィーク」は、こちらも中学校2年生を対象として1998年度から開始された取り組みである。県内すべての公立中学校のほか、2003年度からは特別支援学校でも実施されている。連続した5日間、校外での職場体験活動や福祉体験活動などが行われている。

この2事例に関して、2016年2月26日には富山県教育委員会に対し、また同年3月17日には兵庫県教育委員会に対してインタビュー調査を実施した。以下、そのインタビュー調査およびその際に提供を受けた資料を基に両事例の分析を進めていくことにする。

Ⅳ 事例分析(1) 一富山県「14歳の挑戦」

中学校2年生が連続した5日間校外での体験活動を行う活動として、キャリア教育としても早くから注目されてきた富山県の「14歳の挑戦」。この取り組みの主旨・目的について、富山県教育委員会は以下のように述べている⁷⁾。

「そもそも、キャリア教育としてこれを始めたのではないんですよ。規範意識が薄れている、というような子どもたちの問題に、地域で体験をすることで規範意識、社会性、そういったものが向上しないか、ということで始めたので。事あるごとに『キャリア教育』として取り上げられたりするけれども、ウチはそのつもりでやっているのではなくて、目的は規範意識や社会性を高めて将来の自分の生き方を考えるというところ。キャリア教育が第一の目的ではなく、やっているんですね。」

こうした「14歳の挑戦」の趣旨や目的に対する教育委員会の意識は、以下の発言からも読み取ることができる。

「体験場所が子どもの希望どおりになっているかということ、そういうわけでもない。やはり体験場所と子どもの希望とのバランスが上手く取れない部分もありますので、なかなか自分の希望しているところで体験できるわけではない面もあります。でも、趣旨は規範意識や社会性を高めることだから、それはどこへ行っても学べるはず、ということであ…。」

キャリア教育の先進事例として注目されることの多い「14歳の挑戦」であるが、これを実施する側では、その主眼はむしろ規範意識の向上や社会性の涵養に置かれているわけである。

こうした取り組みを通じて、子どもや保護者、学校そして地域にどのような影響が表れているのか。このうちまず子どもや保護者への影響については、たとえば次のような意見が出されている⁸⁾。

(子どもからの意見・感想)

- ・笑顔や挨拶の大切さを実感できた。
- ・働くことの厳しさ、働く大人の凄さが分かった。
- ・5日間やり遂げることで、自分の成長を実感できた。

(保護者からの意見・感想)

- ・親子間での対話が増えた。
- ・活動している姿から、子どもを見直すことができた。

このように、「働くこと」への意識のみならず、道徳教育としての側面や、家庭への好影響なども見出すことができる結果となっている。

一方、学校あるいは教員、そして地域への影響としては、県教育委員会からは次のような指摘がなされている。

「(筆者註：体験活動中の巡回等で)教員は自分たちの足で歩いて回るわけですから、自分の今の校区を知る上でプラスになっていますし、地域との繋がりもできますし、単純に学校に勤めに行っているだけとはまた違うと思いますね。」

「体験が終わった後の学校での発表会に来ていただいて、『この5日間で随分変わった』とか、そういう発表を聞くと受け入れた職場や事業所の方も嬉しいのではないかと。発表会には喜んで来てくださる方もたくさんおられます。」

「推進委員会みたいなものを開いて地域の方々にアドバイスをもらったり、地域の繋がりはすごく大きいものがあります。」

教員と地域、学校と地域とを繋ぐ好機にも「14歳の挑戦」はなっているわけである。

最後に、「14歳の挑戦」の富山県の施策における位置づけ、および今後の展望について、教育委員会では以下のように考えられている。

「『行事削減だ』というような今の時代に、5日間使って行っているということは大きな意義があると思います。もう行事はやらずに授業だけにしましょうよ、というような流れもあったりする中で、5日間使うというのはやはりこれは大きな意義があると思います。だから、これがなくなることはちょっと想像できないですね。県の目玉事業みたいなものですから、これ。」

体験活動を通じて子どもたちの規範意識や社会性を育みながら、学校と地域社会とを繋ぐ契機にもなる事業として、「14歳の挑戦」は富山県の施策の中で確固たる地位を築いているといえる。

V 事例分析(2) 兵庫県「トライやる・ウィーク」

次に、兵庫県の「トライやる・ウィーク」についてみていく。まず、この事業を開始することになった契機、および事業の目的について、兵庫県教育委員会では以下のように述べている⁹⁾。

「実施の背景としては大きく2つのことが契機になっておりまして、1つは阪神・淡路大震災、もう1つは神戸の連続児童殺傷事件です。こうした中で、どちらかと言うと子どもたちが自分たちで考えて活動できるものを行っていく、『教える』というより『育む』という教育にシフトしていくことが大事だという『心の教育研究会議』の提言を受けまして、家庭と地域と学校が連携して行う取り組み、それから中学生の主体的な体験活動、この2つの条件を具現化するものとして始まったのが『トライやる・ウィーク』です。」

「『トライやる・ウィーク』という職業体験がありますよね、というようなことをよく言われますが、我々は職業体験とは捉えず、『社会体験』、社会を体験するというのでそれはいつも置き換えていて、『違います、職業体験ではないんです』という話をします。どうしても職場での体験ということに重きを置

かれて考えられるんですけども、実際はそうではない、ということが他の所との大きな違いでしょうね。』

このように、子どもの主体性や規範意識の涵養を意図し、「職業体験」ではなく「社会体験」として捉えられていることが大きな特徴として挙げられる。また「トライやる・ウィーク」に割かれている予算の大きさと関わっても、教育委員会では以下のような見解を示している。

「本当にビックリするような大きな予算なので、これは『県の大きな目玉のひとつとしてやるんだ』というような意気込みがあります。』

この「トライやる・ウィーク」もまた県の目玉事業として捉えられていることが分かる。

「トライやる・ウィーク」の影響として、子どもや保護者にはどのような影響が表れているのか。インタビュー調査時に兵庫県教育委員会から提供を受けた資料では、「トライやる・ウィーク」の実施が不登校生徒の減少に繋がっていることが示唆されている。例年、不登校の生徒も「トライやる・ウィーク」には5割程度が参加し、そのうち3~4割の生徒は実施後の登校率が上昇している。いつしか遠ざかってしまっていた学校での生活に復する契機として、「トライやる・ウィーク」が小さくない役割を果たしていることが考えられる。また保護者に対して実施したアンケートでも概ね「良い経験をさせてもらった」という回答が寄せられており、時には「中高6年間、毎年実施してほしい」という要望も寄せられることがあるそうである。

一方、学校と地域との繋がりを考えると、「トライやる・ウィーク」は県が実施している事業であるものの、県レベルのみならず市町レベル、校区レベルそれぞれで地域の事業所等も加わった「トライやる・ウィーク推進協議会」が設置されている。また2003年度からは連動して「トライやる・アクション」という事業も開始されている。これは休日や長期休暇等を利用して、「トライやる・ウィーク」での受け入れ先となった施設等で

生徒が「トライやる・ウィーク」終了後も継続して活動するというものであり、これらは、「トライやる・ウィーク」が学校と地域を繋ぎ、生徒が地域社会に触れる恒常的な機会を持つことの重要な契機になっていることを示しているといえる。

この「トライやる・ウィーク」の今後の展望について、兵庫県教育委員会では以下のような見解を述べている。

「2014年度から、キャリア教育の視点も実施要綱に示すようにしました。『心の教育』というところとキャリア教育とを絡めながら、たとえば職場体験に行くとしても、仕事内容よりもそこで働く人の生き方とか、そういったところを学んで欲しい、ということで。ずっと続けてきて『マンネリ化』ということと言われることもあるのですが、キャリア教育の視点によってさらに一歩『トライやる・ウィーク』を充実できれば、というところです。」

これまでは「職業体験ではない」ということを強調してきた「トライやる・ウィーク」において、敢えてキャリア教育の視点を加えることによってさらに「生き方を考える」といった側面を強調していくねらいがうかがえる。子どもの規範意識や社会性を育むという点においても、キャリア教育が重要な要素になり得る取り組みであることがうかがえるものといえる。

Ⅵ 「キャリア・スタート・ウィーク」

このように、「規範意識や社会性を育む」ことをその趣旨・目的とし、「働くことを通じた社会体験」として開始された「14歳の挑戦」および「トライやる・ウィーク」であったが、両者が開始された1990年代末から2000年代はじめの頃はちょうど「フリーター」さらには「ニート」といった言葉に象徴される、いわゆる「働かない若者」の問題が一気に社会問題化した時期と重なり、そうした問題への様々な対策が講じられていく中で「学校教育での若者支援政策」という見方

でのキャリア教育への注目が一気に高まった時期でもあった。こうした時代背景の中、両者は「中学生が1週間にわたって職場体験を行っている事業」として、いわば「職場体験活動としてのキャリア教育の先進事例」として注目されていくことになる（たとえば玄田・曲沼2006など）。

その後、2006年度から全国で「キャリア・スタート・ウィーク」が展開されていく。そこでは「中学校において連続5日間以上の職場体験を行う学習活動」とされ、その意義として「職業理解の深化」や「働く体験」といった面が強調されている（渡辺2008 pp.164-169）。その中で、「14歳の挑戦」や「トライやる・ウィーク」もこうした活動の先進事例として広く認識されていくことになる。しかしそれは一方で、「職業体験」、「働くことを学ぶ」ということが手段ではなく目的そのものとして捉えられがちになることにも繋がっていったことが指摘できるのである。

VII 知見と課題

以上、本稿では富山県「14歳の挑戦」と兵庫県「トライやる・ウィーク」の事例分析を中心に、道徳教育とキャリア教育とを融合することの可能性を考察してきた。最後にここまでの考察から見出された知見と今後に残された課題とを簡単にまとめておくことにしたい。

(1) 本稿の知見

「14歳の挑戦」および「トライやる・ウィーク」の取り組みが示唆することとして、まず挙げられるのが校外における体験活動が学校・家庭・地域の繋がりを強化する要因になるという点である。子どもが学校の外に出て、地域社会の中で地域の人々からの支えを得て体験活動を行うことで、「学校・保護者・地域、皆が一体となって子どもを育てていく」ということが意識レベルを超え行動を伴ったものとして実現される契機がつけられる。そのことが両事例の取り組みの中から示されており、その上で道徳教育とキャリア教育との融合を考えたとき、「14歳の挑戦」と「トライやる・ウィーク」はその可能性を確かに示しているとい

える。両者とも、具体的な活動内容は5日間の体験活動、それも主には職場体験・職業体験であるということは共通している。しかし、それらを通じて学ぶこととしては「仕事」・「働くこと」以上に「規範意識」や「社会性」といったものが想定されており、職業体験・職場体験を手段としてこれらを育むことが十分に可能であることが示されているといえる。

一方、ライフキャリアへの視点の欠如、職業生活への過度の傾倒が課題として挙げられることも少なくないものの、やはりキャリア教育の中心にある事項として「仕事／働くことを学ぶ」ことが想定されるのは事実として指摘できるところである。しかし、そのような「仕事／働くことを学ぶ」活動においても、実は規範意識や社会性、そして働く人の姿を見て「生き方」を考えるといったことが十二分に行われ得ることもまた「14歳の挑戦」そして「トライやる・ウィーク」の取り組みは示しているといえよう。

道徳教育にせよ、キャリア教育にせよ、その根底にあるものは「ひとりの人としての生き方を考える」ということであるといえる。そして、根底にあるものが重なるからこそ、この2つを結びつけ融合させて考えていくことは大いに意義のあることである。その融合の可能性を確かに示せたことは本稿の知見として挙げられるところである。

(2) 今後への課題

最後に、今後への課題を2点ほど提示しておくことにしたい。

まず1点目は、今回の「14歳の挑戦」および「トライやる・ウィーク」両事例に関する実地調査では教育委員会に対するインタビュー調査を行ったのみである。学校レベルや体験活動の際の受け入れ先、実際に活動を体験した生徒等も対象としたより広範な調査がさらに求められてくることである。調査対象が限定されている点は本稿においては限界として挙げられるところである。

もう1点は、今後の継続した調査の必要性である。中学校でも2019年度から、道徳は「特別の教科」となることになる。「特別の教科」化が道徳の授業のみならず、関連するその他の活動にどの

ような影響を及ぼすことになるのか。この点もさらに注目すべき点として挙げられるところである。

ただし、特に2点目の課題に関しては、未だ「特別の教科 道徳」が実施に移されていない現時点ではそもそも考察の不可能なことでもある。それが可能になる時期の到来も待ちつつ、道徳教育とキャリア教育の融合については今後さらに考察を深めていくことにしたい。

参考文献

- ・ 大津尚志 (2014) 「道徳教育の歴史②—戦後の日本」伊藤良高・冨江英俊・大津尚志・永野典詞・富田晴生編『道徳教育のフロンティア』見洋書房、第4章、pp.26-33
- ・ 玄田有史・曲沼美恵 (2006) 『ニート—フリーターでもなく、失業者でもなく』幻冬舎
- ・ 国立教育政策研究所編 (2014) 『教員環境の国際比較—OECD国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013年調査結果報告書』明石書店
- ・ 児美川孝一郎 (2007) 『権利としてのキャリア教育』明石書店
- ・ 児美川孝一郎 (2014) 「今、ここにあるキャリア教育へ」教育科学研究会編『教育』No.821、pp.5-12
- ・ 児美川孝一郎 (2015) 『まず教育論から変えよう—5つの論争にみる、教育語りの落とし穴』太郎次郎社エディタス
- ・ 田中耕治・水原克敏・三石初雄・西岡加名恵 (2011) 『新しい時代の教育課程 [第3版]』有斐閣アルマ
- ・ 藤田晃之 (2014) 『キャリア教育基礎論—正しい理解と実践のために』実業之日本社
- ・ 村上純一 (2016a) 「『道徳』教科化の政策過程に関する一考察—『教育再生会議』での議論に焦点を当てて」文教大学人間科学部『人間科学研究』第37号、pp.81-88
- ・ 村上純一 (2016b) 「キャリア教育政策をめぐる 이슈—ネットワークの変遷」日本教育学会『教育学研究』第83巻第2号、pp.181-193
- ・ 渡辺三枝子 (2008) 『キャリア教育—自立して

いく子どもたち』東京書籍

注

- 1) 第2期教育振興基本計画は文部科学省ホームページに全文が掲載されている。http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf (最終アクセス日: 2017年10月19日)
- 2) 2013年に行われたOECD国際教員指導環境調査(「TALIS2013」)では、1週間あたりの仕事の合計時間が調査参加国平均で38.3時間のところ、日本は53.9時間と15時間以上も多い数字が出ている(国立教育政策研究所編2014 p.23)。
- 3) 現行の学習指導要領においても、たとえば小学校における「総合的な学習の時間」の指導計画作成にあたっての配慮事項として「教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習、探究的な学習、児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うこと」が記されており、教科横断的な内容を扱う中核的な時間として「総合的な学習の時間」が想定されていることがわかる。
- 4) 「総合的な学習の時間」が初めて設けられた1998/1999年学習指導要領と2008年学習指導要領とでは、小学校、中学校とも「総合的な学習の時間」の授業時数は減少している(田中・水原・三石・西岡2011)。
- 5) 中教審答申「道徳教育に係る教育課程の改善等について」は以下に全文掲載されている。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/10/21/1352890_1.pdf (最終アクセス日: 2017年10月19日)
- 6) こうしたキャリア教育の政策展開について、特に初期の展開については児美川(2007)に詳しいほか、拙稿でも関与するアクターの変化に注目してこれを整理したものがあ(村上2016b)。
- 7) 2016年2月26日に実施した富山県教育委員会インタビューより。以下、この節での発言の

- 引用はすべて同様である。
- 8) 調査時の富山県教育委員会提供資料より。
- 9) 2016年3月17日に実施した兵庫県教育委員会

インタビューより。以下、この節での発言の引用はすべて同様である。

[抄録]

今日、日本の学校教育には教科横断的、要素複合的な教育プログラムが多数掲げられており、それらは「氾濫」ともいえるような状況を呈している。そうした状況下においては、可能なものを融合・統合して考えるという視点が重要になってくるといえる。こうした問題関心に基づき、本稿では道徳教育とキャリア教育との融合の可能性を、富山県の「14歳の挑戦」、兵庫県の「トライやる・ウィーク」という2つの事例の分析を中心に検討する。
